

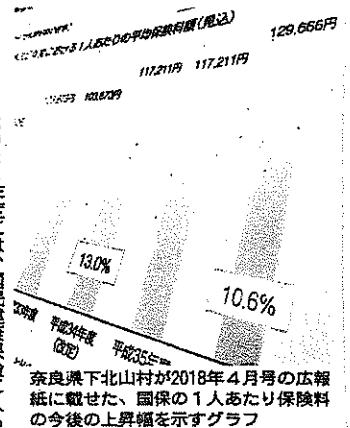
ご意見は keizai@asahi.com へ

ご意見は keizai@asahi.com へ

国保改革 上

村の保険料6割上げ 衝撃試算

5/25 星期日



2024年には、医療保険に入る
村民一人あたりの保険料（税込）は、今より
5万円以上高い「12万9,666円」。
紀伊山地に位置する人口800人余の奈
良県下北山村の広報紙で、「こんな試算が載
ったのは、18年4月のことだった。自営業
者も過疎者が入る国保の保険料は市町村
ごとに違う。試算は村の保険料が7年で6
割超も上がる」という衝撃的な内容だった。
なぜ、そんなに急に上昇するのか。村の担当
者は村民にこう説明した。

下北山村の保険者はそれまで、県内でも最低水準だった。しかし、「透析や大きな手術が重なれば、医療費はすぐに跳ね上がる」(担当者)。村民の高齢化で歳のむけ医

そんな折、「24年度の保険料の統一」という県の大針が17年に決まった。市町村ごとに異なる保険料を比較的高い自治体の水準でそろえて24年度に統一する。県は保険料を統一して市町村間の格差を解消し、国保財政の運営をまとめて効率化しようといわれた。39市町村のうち32自治体で保険料が上がるが、将来引き上げが必要な下北山村ののような自治体には渡りに船だった。県が音頭を取つてくれた方が保険料アップの説明がしやすくなる面があつたという。全国的にも国保は加入者の4割が65~74

歳で、一人あたりの医療費は企業勤めの人
が入る健康保険の約7倍。いずれ保険料
が必要な自治体が多く、奈良県の荒井
正吾知事は「同じ所得・世帯構成の県内
よりも保険料が同じになら『庶民手当
ル』」とアピールした。それを「先進事
例」として、なかなか進まない国保改革の
突破口にしておいたのが特務省だった。
都道府県の責任で統一保険料を決めるよ
うになれば、保険料が上昇しないように、
県単位で医療の効率化が図られ、国や地方
の社会保障費の伸びを抑える効果が期待で
きるのである。そして、政府は国保法改正案
を今国会に提出。各都道府県は「お」、国保
の運営方針と保険料の統一についての考え方
を書かねばならぬ。国保の管理を整めるよ
うにね。わざわざ14都道府県が統一をめざす時
期はなま方針に書き込んでいい。
ただ、改正案は統一を義務付けるので
はない、自治体間の温度差も大きい。
東京都の場合、統一をめざすものの、23
区と厚生省で保険料も医療体制も大きく
異なり、「具体的な検討を始まつては
國保改革を差制した。「国が一方的に議論
を押しつけぬ」とは言ひ入れられないなど

東京都の場合、統一をめざすものの、23
区内の医療機関で保険料の医療機関も大きく
異なり、「具体的な検討を始まつては
い」と（都幹部）。全国市長会と町村会は
は昨年12月、「意見書」を出し、財務省主導の
国保改革を差し制した。「國が一方的に議論
を押し付ける」とは受け入れられないと
△